



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 大日本印刷株式会社
コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報室長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北島 義俊
(氏名) 田村 高顕
配当支払開始予定日

TEL 03-6735-0101
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,455,916	△0.4	45,471	△5.6	52,651	△2.1	33,587	24.8
27年3月期	1,462,118	0.9	48,173	△3.8	53,759	0.9	26,923	5.0

(注) 包括利益 28年3月期 △19,805百万円 (—%) 27年3月期 165,683百万円 (197.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	53.10	53.07	3.2	3.0	3.1
27年3月期	41.82	41.44	2.7	3.2	3.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 3,696百万円 27年3月期 2,171百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,718,636	1,063,241	59.2	1,618.66
27年3月期	1,809,462	1,124,093	59.6	1,675.63

(参考) 自己資本 28年3月期 1,017,425百万円 27年3月期 1,078,828百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	72,629	△60,883	△47,166	175,513
27年3月期	85,730	△50,540	△23,864	212,762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	20,620	76.5	2.0
28年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	20,131	60.3	1.9
29年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		58.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,470,000	1.0	48,000	5.6	54,000	2.6	34,500	2.7	54.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料23ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

	28年3月期	680,480,693 株	27年3月期	700,480,693 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	51,919,577 株	27年3月期	56,647,614 株
② 期末自己株式数	28年3月期	632,591,975 株	27年3月期	643,867,888 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,001,026	0.2	△1,542	—	28,206	15.5	22,848	4.5
27年3月期	999,023	8.7	△469	—	24,424	△7.8	21,863	74.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	36.09	—
27年3月期	33.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,362,528	726,367	53.3	1,154.60
27年3月期	1,429,806	768,424	53.7	1,192.50

(参考) 自己資本 28年3月期 726,367百万円 27年3月期 768,424百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページから4ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費の伸び悩みや、中国をはじめとする海外経済の減速に加え、年初からの為替相場や株式市場の変動の影響もあり、本格的な回復には至りませんでした。

印刷業界においては、出版印刷物をはじめとした紙媒体の需要減少に加え、競争激化による受注単価の下落などにより、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のなか、DNPグループは、経営の基本方針として平成13年に策定した「DNPグループ21世紀ビジョン」を見直し、昨年10月に「DNPグループビジョン2015」を定めました。このなかで、企業理念を「DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」こととし、事業ビジョンに「P&Iイノベーションにより、4つの成長領域を軸に事業を拡げていく。」ことを掲げました。

4つの成長領域のうち、「知とコミュニケーション」の領域では、情報セキュリティ関連の製品・サービスの開発や提供を加速させるため、昨年5月、スマートフォンなどのアプリ改ざん防止用のソフトウェアを提供する「株式会社ハイパーテック」の全株式を取得しました。今年3月には、増大する標的型サイバー攻撃への対策要員を訓練・養成するアカデミーの運営会社「株式会社サイバーナレッジアカデミー」を設立しました。また、昨年8月には、さまざまなコンテンツの画像データの保管や加工、販売用ウェブサイトの運用、高画質プリントや配送などの機能を提供するサービス

「DNPクラウド型画像販売ソリューション Imaging Mall (イメージング モール)」を開始しました。

「食とヘルスケア」の領域では、高い光反射性で光合成を促し、適度な保湿性能と防汚性などで植物の育成を促進する「DNP農業用フィルム」など、DNPの材料加工技術を活かした製品開発による新規事業の開拓に注力しました。また、平成26年12月に業務・資本提携を行った、医療用画像管理システム大手の「PSP株式会社」の株式を今年3月に追加取得し、持分法適用会社としました。今後、病気の原因究明につながる画像解析技術の開発を加速させるなど、ライフサイエンス分野の事業拡大を目指しています。

「住まいとモビリティ」の領域では、昨年8月に「田村プラスチック製品株式会社」の全株式を取得し、自動車分野向けに、同社の樹脂成形技術とDNPのハードコート転写フィルムや加飾フィルムなどの技術を組み合わせ、競争力の高い新製品開発を進めています。

「環境とエネルギー」の領域では、昨年10月に、窓からの太陽光を天井などに効果的に反射、拡散させて、室内全体を明るくする「DNP採光フィルム」の販売を開始するなど、省エネやCO₂排出量の削減に役立つ製品を開発・提供しています。

この新たな経営の基本方針に基づき、4つの成長領域を中心に、グループを挙げて既存の事業の価値を高めるとともに新規ビジネスの開発に注力し、新しい価値の創造による事業拡大に努めました。

その結果、当連結会計年度のDNPの連結売上高は1兆4,559億円（前期比0.4%減）、連結営業利益は454億円（前期比5.6%減）、連結経常利益は526億円（前期比2.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は335億円（前期比24.8%増）となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、出版市場の低迷が続くなか、積極的な営業活動によって書籍は前年を上回りましたが、雑誌の減少の影響が大きく、全体としては前年を下回りました。

商業印刷関連は、チラシやカタログなどの印刷物は低調に推移しましたが、POPなどの販促ツールが増加し、前年とほぼ同水準を確保しました。

ビジネスフォーム関連は、社員や顧客の個人情報の安全かつ適切な管理に対する企業ニーズの高まりを背景に、パーソナルメール等のデータ入力・印刷・発送などを行うIPS（Information Processing Services）や電子マネー向けなどのICカードが増加しました。このICカード事業では、平成26年3月に行ったベトナム最大手のカードメーカー「MK SMART社」との業務・資本提携に続き、当期は、インドネシアのキャッシュカード製造・販売最大手である「Wahyu Kartumasindo International（ワヒューカルトマシンドインターナショナル）社」と合弁会社を設立するなど、東南アジア地域における競争力強化を図り、グローバル展開を加速させています。

イメージングコミュニケーション事業では、証明写真機「Ki-Re-i（キレイ）」を使って、顔写真の撮影から、高セキュリティな通信環境によるマイナンバーの個人番号カードの申請まで行えるサービスをスタートさせました。また、北米や東南アジアでの写真プリント用の需要拡大によって、昇華型熱転写記録材（カラーインクリボンと受像紙）が好調に推移し、前年を大きく上回りました。

教育・出版流通事業は、書店での販売とネット通販、電子書籍販売サービスを連携させたハイブリッド型総合書店「honto」が順調に推移しました。また、業務効率化や利用者向けサービスの向上に努める図書館サポート事業が、受託館数の増加によって拡大するなど、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は8,216億円（前期比4.0%増）、営業利益は293億円（前期比32.3%増）となりました。

・生活・産業部門

包装関連は、紙カップやプラスチック成型品が増加しましたが、紙のパッケージやフィルムのパッケージのほか、ペットボトル用無菌充填システムの販売が減少したことにより、前年を下回りました。

住空間マテリアル関連は、DNP独自のEB（Electron Beam）コーティング技術を活かした環境配慮製品などの販売や海外市場の開拓に注力しましたが、住宅建設需要の回復の遅れにより、前年を下回りました。

産業資材関連は、太陽電池用部材、リチウムイオン電池用部材がともに好調に推移し、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は3,826億円（前期比1.5%減）、営業利益は125億円（前期比7.9%減）となりました。

・エレクトロニクス部門

ディスプレイ関連製品事業は、次世代ディスプレイとして期待される有機ELディスプレイの製造に使用する蒸着マスク（メタルマスク）が順調に推移しましたが、液晶ディスプレイ用カラーフィルターは、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型品及びテレビ向け的大型品がともに減少し、前年を下回りました。また、光学フィルムは主力の反射防止フィルムが減少し、前年を下回りました。

電子デバイス事業は、半導体製品用フォトマスクは、海外向けは増加したものの国内向けが伸び悩み、またリードフレームも減少して、前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は1,993億円（前期比13.4%減）、営業利益は205億円（前期比20.8%減）となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

清涼飲料業界では、価格競争によるメーカー間のシェア争いなどで厳しい市場環境が続きましたが、新ボトル缶の投入やリニューアルによる主要ブランド商品の強化、エリアマーケティングを活かした自動販売機事業の推進など、既存市場でのシェア拡大と新規顧客の獲得に努めました。

その結果、新抽出技術を採用したコーヒー飲料や、主力ブランド「綾鷹」などのティー飲料が増加しましたが、北海道地域以外のグループポトラーへの販売減少に加え、「コカ・コーラ」やスポーツ飲料が減少し、部門全体の売上高は580億円（前期比2.6%減）、営業利益は9億円（前期比8.0%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しについては、政府や日銀の各種施策の効果などによる企業業績の向上と雇用・所得環境の改善によって、景気は緩やかに回復するものと期待されています。一方、海外については依然として景気減速の影響などが懸念され、先行き不透明な状況が予想されます。印刷業界においては、需要の伸び悩みや競争激化による受注単価の下落などが見込まれ、引き続き厳しい状況が予想されます。

次期につきましては、「P&Iイノベーションにより、4つの成長領域を軸に事業を拡げていく。」という事業ビジョンの実現に向け、新しい価値を創造する取り組みを強力に推進するとともに、事業基盤をより強固なものとする生産性の改善にも努め、さらなる業績の拡大を目指していきます。

平成28年度の計画については、連結売上高は1兆4,700億円、連結営業利益は480億円、連結経常利益は540億円、親会社株主に帰属する当期純利益は345億円を予定しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債、純資産については、総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ908億円減少し、1兆7,186億円となりました。

負債は、繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ299億円減少し、6,553億円となりました。

純資産は、退職給付に係る調整累計額の減少などにより、前連結会計年度末に比べ608億円減少し、1兆632億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前当期純利益548億円、減価償却費653億円などにより726億円（前期は857億円）となりました。

投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得による支出644億円などにより608億円（前期は505億円）となり、また、財務活動に使用された資金は、配当金の支払額208億円、自己株式の取得200億円などにより471億円（前期は238億円）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,755億円となり、前連結会計年度末に比べ372億円の減少となりました。

なお、DNPのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	54.2	56.6	59.2	59.6	59.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.9	36.1	40.4	41.6	36.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	2.3	1.5	2.2	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.2	28.8	40.6	35.1	29.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

DNPは、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけています。

利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ります。

内部留保資金は、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資と、新規事業展開のための設備投資、戦略的提携やM&Aなどに充当するとともに、資金需要や市場の動向をみながら、弾力的な資本政策の実施を検討していきます。これらは将来にわたる利益の向上に寄与し、株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えています。

この方針に基づき、当期の配当金については、期末配当金を1株当たり16円とし、中間配当金（1株当たり16円）と合わせて、前期と同額の32円とさせていただきます。これにより、当期の連結配当性向は、60.3%になります。

次期の配当金は、中間配当金16円、期末配当金16円とさせていただき、年間配当金は32円となる見込みです。

(4) 事業等のリスク

DNPの業績などは、今後起こりうるさまざまな要因により、大きな影響を受ける可能性があります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう努めていきます。

DNPがリスクと判断した主な事項は、次の通りです。

①国内外の景気と消費動向

DNPは、幅広い業種の、非常に多くの顧客企業と取引を行っており、特定の顧客に偏らない事業基盤のもとで安定的な事業活動を展開しています。その市場の多くは日本国内ですが、世界経済の動向とも連動して国内景気の変動し、個人消費などの内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落など、業績等に影響が生じる可能性があります。

また、国内外における各業界の市場動向の影響を直接、間接に受ける可能性もあります。特に、エレクトロニクス関連の業界では、新興国での生産の拡大や需要の変化、世界規模での単価の下落などが起きやすく、大幅な市場動向の変化によってDNPの業績に影響を与える可能性があります。

②海外での事業活動

DNPが、米州や欧州、東南アジア地域などで行う海外の事業活動には、法律や規制の予期しない変更、環境関連の法規制の強化、産業基盤の脆弱性、人材の採用や確保の困難さなどの経済的要因のほか、テロや戦争、その他の要因による社会的、政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、業績等に影響を与える可能性があります。

③新しい製品・サービスの開発

DNPは、印刷技術や情報技術を応用して、企業や生活者、社会に新しい価値を提供する製品やサービスを開発しています。これらの開発においては、技術革新のスピードが速まっており、ニーズの多様化も進んでいます。今後、国内外での開発競争の激化が想定されるなかで、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化によって、業績が大きく変動する可能性があります。

④戦略的な事業提携・資本提携および企業買収

DNPが実施する戦略的な事業・資本提携や企業買収について、提携先や買収先の企業や対象事業などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していたような相乗効果や成果が得られない場合、DNPの業績等に影響を与える可能性があります。

⑤原材料調達の変動

原材料の調達については、国内外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料を購入するなど、安定的な数量の確保と最適な調達価格の維持に努めています。しかしながら、石油価格の大幅な変動や新興国市場での急激な需要増加、大規模災害の影響や天然資源の枯渇、気候変動などにより、需給バランスが崩れる懸念もあります。その際は、当社の顧客企業や取引先との交渉を通じて対応していきますが、原材料調達が極めて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合などは、業績に影響が生じる可能性があります。

⑥為替の変動

海外顧客との取引が拡大するなかで、為替の影響は、次第にその比重が増してくると予想されます。為替予約などにより、相場の変動リスクをヘッジしていますが、急激な為替変動があった場合には、業績への影響が大きくなる可能性があります。

⑦環境保全及び環境関連の規制の強化

DNPは、省エネルギー対策、温室効果ガスの排出量削減などの気候変動対策、有害物質の使用削減、大気汚染防止、水質保全、廃棄物処理、製品リサイクルなどに関して国内外の法的な規制を受けており、今後これらの規制は強化、変更されると考えられます。また、例えば有害物質による土壌汚染が発生した際に、その調査と浄化の責任を負うことが求められるなど、万一このような事態に直面した場合は、経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報セキュリティ及び個人情報保護

事業活動において、グローバルなコンピュータネットワークや情報システムが不可欠となるなかで、ソフトウェアやハードウェアの不具合、コンピュータウイルスへの感染、個人情報の漏えいなどの発生リスクが高まっています。DNPは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題のひとつとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしていますが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

⑨法的規制の変化への対応

法と社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、製造物責任法、独占禁止法、個人情報保護法、特許法のほか、税制や輸出入関連のルールなど、国内外のさまざまな法的規制等を受けており、今後その規制が強化されることも考えられます。一方で、規制緩和によって市場や業界の動向などが大きく変化することも予想されます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大、規制の変化に対応するための負荷やコストの増加も予想され、DNPの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害の発生

製造設備をはじめとした主要施設に防火・耐震対策などを施すとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによる生産活動の停止や製品供給の混乱を最小限とするよう努めています。また、各種保険によるリスク移転も図っています。しかしながら、大地震や気候変動にともなう暴風雨・洪水などの自然災害、感染症の流行など、社会インフラの大規模な損壊や機能低下、生産活動の停止にもつながるような予想を超える事態が発生した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟や罰金等の発生

DNPはグループ全体で企業倫理の浸透を図り、事業活動において社員一人ひとりが法令を守るだけでなく、社会が求める以上の高い倫理観を持ち、常に公正・公平な態度で、秩序ある自由な競争市場の維持・発展に寄与することで、社会からの信頼を得るべく努めています。しかしながら、国内外で訴訟が提起され、その結果罰金などを科される場合などにおいては、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

DNPは、当社及び子会社148社、関連会社22社で構成され、印刷事業及び清涼飲料事業において情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、清涼飲料に関連する事業活動を行っております。

DNPの事業における位置づけ等は、おおむね次のとおりです。なお、次の4部門は、セグメントの区分と同一です。

【印刷事業】

《情報コミュニケーション部門》

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、決済関連サービス、写真用資材、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

[主な関係会社]

(製 造) 大日製本印刷(株)、(株)DNPイメージングコム、
(株)DNP映像センター、(株)DNPエス・ピー・テック、
(株)DNPグラフィカ、(株)DNP書籍ファクトリー、(株)DNPデジタルコム、
(株)DNPデータテクノ、(株)DNPマルチプリント、
(株)DNPメディア・アート、(株)DNPメディアクリエイト、
(株)DNPメディアサポート

(製 造・販 売) DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.、DNP Imagingcomm Europe B.V.、
DNP Imagingcomm America Corporation、Foto Fantasy, Inc.、
Tien Wah Press(Pte.)Ltd.
※MK Smart Joint Stock Company

(販売・サービス) 丸善CHIホールディングス(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、
(株)文教堂グループホールディングス、(株)主婦の友社、
(株)トゥ・ディファクト、(株)サイバーナレッジアカデミー、
(株)DNPアイディーシステム、(株)DNPアートコミュニケーションズ、
(株)DNPソーシャルリンク、(株)DNPフォトイメージングジャパン、
(株)DNPハイパーテック、(株)メトロシステムズ、
(株)モバイルブック・ジェーピー、DNP Photo Imaging Europe SAS、
丸善雄松堂(株)、丸善出版(株)、(株)丸善ジュンク堂書店、
(株)図書館流通センター、(株)h o n t oブックサービス、(株)文教堂
※日本ユニシス(株)、ブックオフコーポレーション(株)、(株)オールアバウト、
教育出版(株)

なお、丸善CHIホールディングス(株)、日本ユニシス(株)及びブックオフコーポレーション(株)は東京証券取引所に、(株)インテリジェント ウェイブ、(株)文教堂グループホールディングス及び(株)オールアバウトは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に、それぞれ上場しております。

《生活・産業部門》

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売

[主な関係会社]

- (製造) (株)DNPテクノパック、相模容器(株)、(株)DNPエリオ、
(株)DNP高機能マテリアル、(株)DNP住空間マテリアル、(株)DNP包装
- (製造・販売) DNP田村プラスチック(株)、(株)アセプティック・システム、
(株)DNPファインケミカル宇都宮、
PT DNP Indonesia、DNP Vietnam Co.,Ltd.
- (販売・サービス) DNP住空間マテリアル販売(株)、(株)DNPフィールドアイ、
(株)ライフスケープマーケティング

《エレクトロニクス部門》

電子精密部品等の製造・販売

[主な関係会社]

- (製造) (株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPファインオプトロニクス、
(株)DNPプレジジョンデバイス姫路
- (製造・販売) (株)DNPカラーテクノ亀山、ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)、
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、
DNP Denmark A/S、DNP Photomask Europe S.p.A.
※Photronics DNP Mask Corporation
- (販売) DNP Taiwan Co.,Ltd.

<複数の事業を行う関係会社>

- (製造・販売) (株)DNPファインケミカル、(株)ディー・エヌ・ケー、(株)DNP四国
※DICグラフィックス(株)
- (販売・サービス) (株)DNPロジスティクス、大日本商事(株)、
(株)DNPアカウンティングサービス、(株)DNP情報システム、
(株)DNPヒューマンサービス、(株)DNPファシリティサービス、
(株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNP中部、(株)DNP西日本、
DNP Asia Pacific Pte. Ltd.、DNP Corporation USA、
DNP America, LLC、DNP Holding USA Corporation

【清涼飲料事業】

《清涼飲料部門》

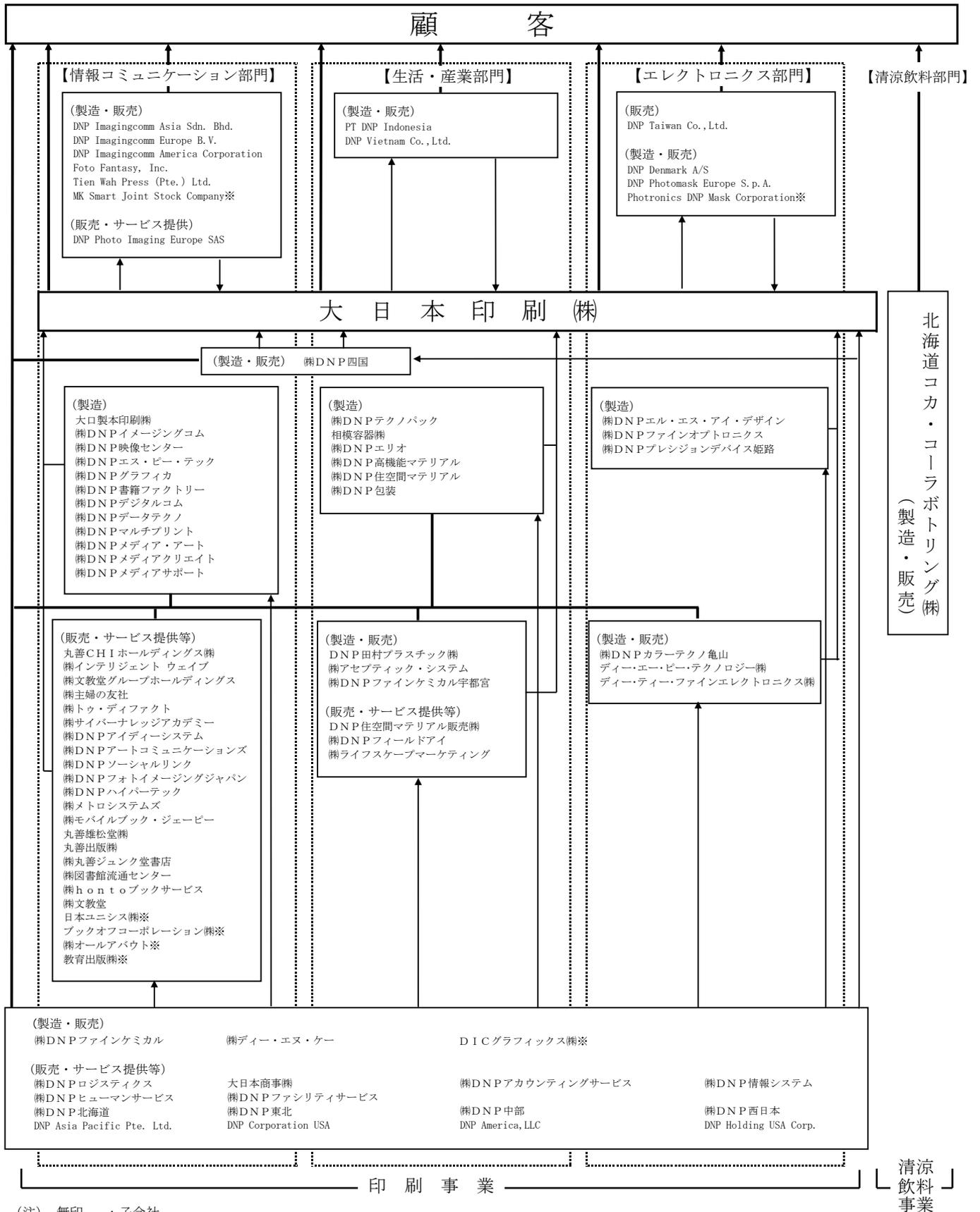
清涼飲料部門として、北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心としてコーラ、ジュース類を製造・販売しております。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。

(注) ※：持分法適用関連会社

【事業系統図】

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) 無印 : 子会社
 ※ : 持分法適用関連会社
 ← : 製品・材料・サービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

DNPグループは、経営の基本方針である「DNPグループビジョン2015」において、「DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」を企業理念として掲げ、積極的な事業活動を展開し、中長期にわたり事業の拡大に努めていきます。

DNPは、企業としての社会的責任（CSR）を果たし、あらゆるステークホルダーに新しい価値を提供していくうえで、コーポレート・ガバナンスの充実が重要と考えています。的確な経営の意思決定と、それに基づく適正かつ迅速な業務執行、そしてそれらを監督・監査する体制を構築・運用するとともに、社員一人ひとりのコンプライアンス意識を高めるための研修や教育を徹底しています。

またDNPは、「価値の創造」「誠実な行動」「高い透明性（説明責任）」を企業が果たすべき3つの責任と捉え、その実践に努めています。これらの責任を果たすため、「DNPグループ行動規範」に基づいた活動を徹底するとともに、内部統制システムを整備して業務の適正性を確保し、株主の皆様や顧客企業、生活者、社員など、さまざまなステークホルダーから高い信頼を得られるよう、誠実な企業活動に努めていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

DNPグループは、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」という4つの成長領域において、DNPの強みである「P & I (Printing & Information)」を活かし、新しい価値の創造に注力しています。

「知とコミュニケーション」では、情報化社会における安全・安心な情報伝達によって暮らしを支え、文化を育む取り組みを進めます。情報メディアやコンテンツの制作だけでなく、必要な情報を必要なときに必要なカタチで安全・安心にやり取りできる情報プラットフォームの提供なども推進します。

「食とヘルスケア」では、超高齢社会において、安全で質の高い生活を支え、生涯にわたる健康維持をサポートする製品やサービスの開発に取り組みます。食品や飲料、医薬品向けのパッケージに加え、再生医療などのライフサイエンスや農業などの分野にも事業を広げていきます。

「住まいとモビリティ」では、住宅やオフィス、医療施設や自動車、鉄道車両などのさまざまな空間で、高い快適性と安全、安心な暮らしを実現するサービスを提供していきます。

「環境とエネルギー」については、経済的発展と環境保全を両立させる持続可能な社会の実現に取り組みます。省資源、省エネルギー、リサイクルを考慮した環境配慮製品や、エネルギーマネジメントなどのソリューションを提供していきます。

これらの成長領域を中心に、DNPの強みを活かした製品・サービスや仕組みを提供して、事業の拡大を図っていきます。

①各事業部門における取り組み

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

当部門では、高度な印刷技術や情報セキュリティ技術などにより、情報の最適な表現と多様なメディアへの展開に取り組み、生活者と企業に新しい価値を提供していきます。

出版関連事業においては、出版社との連携をさらに深め、各種出版物の企画から制作、流通・販売、コンテンツの二次利用や海外展開など、出版に関するあらゆるビジネスを推進していきます。

情報イノベーション事業では、DNP 柏データセンターや国内5箇所のBPO (Business Process Outsourcing) センターなど、高度な情報セキュリティ環境を備えたインフラを活用し、国際ブランドプリペイドや決済連動マーケティング関連のサービス、企業の業務プロセスを代行するBPOサービスなど、付加価値の高い多様なサービスを提供していきます。今年4月には、情報ソリューション事業部とC & I (Communication & Information) 事業部を統合し、新たに情報イノベーション事業部としました。これによって、マーケティングと決済サービスのさらなる融合をはじめ、ICT

(Information Communication Technology) 分野やBPO分野で連携を強化し、新たなビジネスモデルを開発していきます。

イメージングコミュニケーション事業については、写真プリントやフォトアルバムなどの生活者ニーズの拡大に対応するほか、ITを活用して企業と生活者をつなぐ新たなサービスを提供していきます。

なお、当部門における各事業について、その名称が事業内容や体制に、より一層即したものとするため、従来の表記を見直し、その一部を変更しています。

・生活・産業部門

当部門では、地球環境への配慮やユニバーサルデザインへの対応などを進め、企業や生活者の多様なニーズに的確に応える製品・サービスを国内外に提供していきます。

包装事業では、水蒸気や酸素などに対するバリア性に優れた「DNP透明蒸着フィルム（IB [Innovative Barrier] フィルム）」シリーズや、植物由来の原料を使用した「DNPバイオマスプラスチック包材 バイオマテック」シリーズなどの高機能製品のシェア拡大を図っていきます。特にASEAN市場では、昭和47年からインドネシアで包装材の製造・販売を行っており、日用品や食品などの分野で同国のトップシェアを獲得しています。平成25年5月にはベトナム工場を開設しており、これらの拠点を活用して、海外進出する日系企業やグローバル企業に付加価値の高い製品とサービスを提供していきます。

住空間マテリアル事業では、DNP独自のEB（Electron Beam）コーティング技術などを活用した高付加価値製品のほか、感性工学等を活用した心地よい空間の設計や居住環境の評価測定、より施工しやすい工法の開発など、快適な住空間の全てに関わる事業を展開していきます。また新製品として、光を効果的に反射・拡散させて省電力を実現する金属パネルなどを開発していくほか、グローバルな販売網を活かし、欧米や新興国でのシェア拡大も図っていきます。

・エレクトロニクス部門

当部門では、保有技術の高度化と融合、新たなコア技術の開発などを進め、変化する企業や生活者のニーズを先取りするような製品やサービス、システムを提供していきます。また、国内外の市場環境の変化を見極めて、製造設備の最適化や生産・開発体制の見直しなど、コスト構造改革を推進していきます。

ディスプレイ関連製品事業では、高精細スマートフォンや4K・8Kテレビ、車載ディスプレイなどに向けて、DNPが強みとする加工技術や材料技術を活用し、高精細と広色域、大型化と軽量・薄型化、省エネルギー化や高機能化などの多様なニーズに対応した新製品を開発していきます。光学フィルムについては、クリーンな製造環境で素材を加工するコンバーティング技術を活かして、薄型ディスプレイ向けを中心とした新製品開発に注力していきます。また、有機ELディスプレイ関連では、DNP独自の高度なフォトリソグラフィ技術やエッチング技術を活かした蒸着マスク（メタルマスク）について、需要の拡大に対応して生産能力を増強し、高い市場シェアを維持・向上していきます。

電子デバイス事業では、半導体製品用フォトマスクについて、微細化や低コスト化という半導体メーカーのニーズに応え、ナノインプリントやEUV（Extreme Ultra Violet:極端紫外線）露光などの次世代微細加工技術の実用化に取り組み、10nm（ナノメートル）台の最先端品の開発・供給体制を整備していきます。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

清涼飲料業界では、シェア争いが激化するなかで収益確保が厳しさを増していくと予想されます。そのなかで、「グローバルレベルでのブランド力を持つコカ・コーラビジネスを通して、道産子企業としての地域密着力で競合を圧倒し、常に新しい価値やサービスを提供することで地元北海道に貢献し、持続的成長可能な経営基盤を実現する」というビジョンに基づき、「シェアアップ」「競合を圧倒する」「グループ総コスト削減」の3つの戦略を遂行していきます。

②事業体制の強化

DNPは、「対話と協働」を行動指針として掲げ、事業部門間の連携を一層強化してグループとしての総合力を高めるとともに、企業や生活者との対話を深めて、新しい価値の提供に努めていきます。

事業拡大に向けて、今後も国内外を問わずさまざまな強みを持った企業との連携を推進していきます。

また、事業ビジョンの一層の推進を目指して、東京・市谷地区の再開発を進めています。東京近郊に分散している各事業部門の企画や営業及び本社の機能をこの地区に集約するとともに、新規事業開発の強化や、製造・物流体制の見直しを進めていきます。昨年8月には、この計画の中核となる

「DNP市谷加賀町ビル」が完成するなど、「対話と協働」を促進して新しい価値を創造していくための基盤整備に力を入れています。

③事業継続計画（BCP）の強化

DNPは、「DNPグループ災害対策基本規程」を定め、平時から防災計画に基づく予防対策を推進して、“災害に強いDNPグループ”の構築に取り組んでいます。東日本大震災後には、事業継続計画を見直し、製品のサプライチェーン全体を強化するため、物流や代替生産の体制整備、国内外の製造拠点の再配置などを実施し、災害や異常気象による事業への影響を最小限に抑えるよう努めています。また、節電の徹底や自家発電装置の導入なども進めています。

④持続可能な社会の実現への貢献

環境問題に関しては、気温の上昇や水不足など、世界的な気候変動に対する懸念が拡大しています。DNPは、自然と共生する持続可能な社会の実現に向けて、独自の環境マネジメントシステムを構築し、地球温暖化防止、廃棄物の削減、水使用量削減、生物多様性の保全、揮発性有機溶剤の排出抑制や化学物質の管理の徹底、環境配慮製品・サービスの開発、グリーン購入などに積極的に取り組んでいます。

DNPは、地球温暖化防止の取り組みを一層進めるため、温室効果ガス排出量削減の2030年度目標を定めています。また、自社の製造段階だけでなく、間接的な排出も含めたサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量（Scope 3）を国内外で算定し、温室効果ガス排出量のグローバルな削減への取り組みを行っています。

生物多様性の保全に関しては、事業活動を行う上で生態系への依存と影響が大きく、気候変動や森林資源とも関わりが深い用紙について、調達のガイドラインを制定してサプライヤーと協働で取り組みを進めています。また、自社の敷地を活用して、その周辺と生き物がつながる緑地づくりを進めています。

このような取り組みが評価され、世界の機関投資家が関心を寄せているCDP*の最高評価「Aリスト」に2年連続で認定されました（日本企業では8社が「Aリスト」に認定されました）。

*CDP：企業や都市の重要な環境情報を測定、開示、管理し、共有するためにグローバルシステムを提供するイギリスの国際的な非営利団体

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,979	171,694
受取手形及び売掛金	366,068	348,585
商品及び製品	97,231	101,239
仕掛品	28,278	29,686
原材料及び貯蔵品	22,395	25,021
繰延税金資産	8,540	10,744
その他	30,450	36,103
貸倒引当金	△822	△1,349
流動資産合計	763,122	721,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	537,358	584,013
減価償却累計額	△352,718	△366,497
建物及び構築物（純額）	184,639	217,516
機械装置及び運搬具	774,271	771,660
減価償却累計額	△675,358	△682,111
機械装置及び運搬具（純額）	98,913	89,549
土地	154,093	155,532
建設仮勘定	41,457	14,946
その他	138,307	141,311
減価償却累計額	△104,621	△105,700
その他（純額）	33,686	35,611
有形固定資産合計	512,790	513,156
無形固定資産		
のれん	3,276	8,765
ソフトウェア	25,281	24,911
その他	2,024	2,125
無形固定資産合計	30,583	35,802
投資その他の資産		
投資有価証券	397,116	362,654
長期貸付金	8,958	6,792
退職給付に係る資産	65,930	45,843
繰延税金資産	6,600	6,731
その他	32,875	32,354
貸倒引当金	△8,514	△6,424
投資その他の資産合計	502,966	447,952
固定資産合計	1,046,340	996,911
資産合計	1,809,462	1,718,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,887	255,585
短期借入金	53,370	55,316
1年内返済予定の長期借入金	10,241	7,764
未払法人税等	8,074	6,014
賞与引当金	17,428	17,333
その他	87,401	81,299
流動負債合計	435,404	423,313
固定負債		
社債	103,750	107,560
長期借入金	20,585	18,190
繰延税金負債	65,860	48,884
退職給付に係る負債	32,348	34,167
その他	27,419	23,278
固定負債合計	249,964	232,080
負債合計	685,368	655,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,283
利益剰余金	737,241	717,029
自己株式	△94,386	△81,024
株主資本合計	902,217	894,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,914	123,478
繰延ヘッジ損益	△0	△6
為替換算調整勘定	7,247	3,050
退職給付に係る調整累計額	21,449	△3,849
その他の包括利益累計額合計	176,610	122,672
新株予約権	16	16
非支配株主持分	45,248	45,800
純資産合計	1,124,093	1,063,241
負債純資産合計	1,809,462	1,718,636

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,462,118	1,455,916
売上原価	1,182,954	1,173,203
売上総利益	279,163	282,712
販売費及び一般管理費	230,989	237,240
営業利益	48,173	45,471
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,138	5,226
持分法による投資利益	2,171	3,696
為替差益	1,754	-
その他	4,472	5,828
営業外収益合計	12,536	14,751
営業外費用		
支払利息	2,453	2,439
寄付金	1,348	1,222
その他	3,148	3,909
営業外費用合計	6,950	7,571
経常利益	53,759	52,651
特別利益		
固定資産売却益	245	224
投資有価証券売却益	4,442	15,135
その他	157	1,131
特別利益合計	4,845	16,491
特別損失		
固定資産除売却損	2,186	1,833
事業統合損失	4,342	-
製造拠点再編費用	-	2,264
補修対策費用	-	7,672
その他	1,014	2,531
特別損失合計	7,543	14,301
税金等調整前当期純利益	51,061	54,840
法人税、住民税及び事業税	14,096	13,348
法人税等調整額	8,474	6,788
法人税等合計	22,571	20,136
当期純利益	28,490	34,704
非支配株主に帰属する当期純利益	1,566	1,116
親会社株主に帰属する当期純利益	26,923	33,587

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	28,490	34,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,163	△24,502
繰延ヘッジ損益	△30	22
為替換算調整勘定	6,991	△5,235
退職給付に係る調整額	15,199	△26,118
持分法適用会社に対する持分相当額	1,868	1,325
その他の包括利益合計	137,192	△54,509
包括利益	165,683	△19,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	163,315	△20,351
非支配株主に係る包括利益	2,367	545

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	144,898	727,070	△94,322	892,110
会計方針の変更による 累積的影響額			4,000		4,000
会計方針の変更を反映した 当期首残高	114,464	144,898	731,070	△94,322	896,111
当期変動額					
剰余金の配当			△20,621		△20,621
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,923		26,923
連結範囲の変動			△140		△140
持分法の適用範囲の変動			9		9
自己株式の取得				△66	△66
自己株式の処分			△1	2	1
その他		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	6,170	△64	6,106
当期末残高	114,464	144,898	737,241	△94,386	902,217

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	34,597	3	144	5,473	40,218	16	44,040	976,386
会計方針の変更による 累積的影響額							△505	3,494
会計方針の変更を反映した 当期首残高	34,597	3	144	5,473	40,218	16	43,534	979,881
当期変動額								
剰余金の配当								△20,621
親会社株主に帰属する 当期純利益								26,923
連結範囲の変動								△140
持分法の適用範囲の変動								9
自己株式の取得								△66
自己株式の処分								1
その他								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	113,316	△3	7,102	15,976	136,392	-	1,713	138,105
当期変動額合計	113,316	△3	7,102	15,976	136,392	-	1,713	144,212
当期末残高	147,914	△0	7,247	21,449	176,610	16	45,248	1,124,093

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	144,898	737,241	△94,386	902,217
当期変動額					
剰余金の配当			△20,376		△20,376
親会社株主に帰属する 当期純利益			33,587		33,587
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△615			△615
自己株式の取得				△20,066	△20,066
自己株式の処分			△0	1	1
自己株式の消却			△33,422	33,422	-
その他				3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	△615	△20,211	13,361	△7,465
当期末残高	114,464	144,283	717,029	△81,024	894,752

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	147,914	△0	7,247	21,449	176,610	16	45,248	1,124,093
当期変動額								
剰余金の配当								△20,376
親会社株主に帰属する 当期純利益								33,587
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△615
自己株式の取得								△20,066
自己株式の処分								1
自己株式の消却								-
その他								3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△24,435	△6	△4,196	△25,299	△53,938	-	552	△53,386
当期変動額合計	△24,435	△6	△4,196	△25,299	△53,938	-	552	△60,851
当期末残高	123,478	△6	3,050	△3,849	122,672	16	45,800	1,063,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,061	54,840
減価償却費	67,033	65,310
減損損失	79	109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	700	△1,393
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△14,798	△15,311
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	150	△8
持分法による投資損益 (△は益)	△2,171	△3,696
のれん償却額	1,989	2,200
受取利息及び受取配当金	△4,138	△5,226
支払利息	2,453	2,439
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,455	△15,111
投資有価証券評価損益 (△は益)	67	923
固定資産除売却損益 (△は益)	1,980	1,665
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,507	17,880
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,711	△10,531
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,766	△4,725
その他	14,871	178
小計	101,371	89,543
特別退職金の支払額	△153	△990
法人税等の支払額	△15,487	△15,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,730	72,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,161	38
有形固定資産の取得による支出	△52,627	△64,415
有形固定資産の売却による収入	3,961	2,791
投資有価証券の取得による支出	△2,329	△5,664
投資有価証券の売却による収入	7,845	19,949
無形固定資産の取得による支出	△8,988	△8,701
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△675	△8,981
利息及び配当金の受取額	4,989	6,178
その他	△4,876	△2,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,540	△60,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,028	2,131
長期借入れによる収入	11,152	5,803
長期借入金の返済による支出	△10,232	△10,552
社債の発行による収入	2,946	4,718
社債の償還による支出	△1,850	△1,050
自己株式の取得による支出	△66	△20,066
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△1
利息の支払額	△2,442	△2,436
配当金の支払額	△20,612	△20,381
非支配株主への配当金の支払額	△364	△452
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△151
その他	△6,422	△4,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,864	△47,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,789	△1,829
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,115	△37,249
現金及び現金同等物の期首残高	199,813	212,762
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	64	-
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△1,274	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等 物の増加額	43	-
現金及び現金同等物の期末残高	212,762	175,513

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

・連結子会社 114社

主要会社名 丸善CHIホールディングス(株)、北海道コカ・コーラボトリング(株)、
 (株)インテリジェント ウェイブ、(株)文教堂グループホールディングス、
 (株)トゥ・ディファクト、(株)DNPカラーテクノ亀山、
 (株)DNPテクノパック、(株)DNPファインケミカル、(株)DNPロジスティクス

・持分法適用の関連会社 15社

主要会社名 日本ユニシス(株)、ブックオフコーポレーション(株)、(株)オールアバウト、
 教育出版(株)、DICグラフィックス(株)、
 Photronics DNP Mask Corporation、MK Smart Joint Stock Company

② 連結の範囲及び持分法適用の範囲の異動状況

【連結の範囲】

新規 4社 DNP田村プラスチック(株) 他3社
 除外 2社 (株)DNPサイネージテクノロジー 他1社

【持分法適用の範囲】

新規 5社 (株)出版流通イノベーションジャパン 他4社
 除外 2社 UD Alliance Technology Limited 他1社

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他26社の期末決算日は12月31日、丸善CHIホールディングス(株)他23社の期末決算日は1月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用しております。

また、(株)インテリジェント ウェイブの期末決算日は6月30日、(株)文教堂グループホールディングス他6社の期末決算日は8月31日、(株)モバイルブック・ジェーピー他1社の期末決算日は9月30日、DNP田村プラスチック(株)の期末決算日は10月31日であるため、それぞれ仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

上記の決算日または仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計方針に関する事項

ア. 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として
 移動平均法により算定しております。)

時価のないもの	主として移動平均法による原価法
・デリバティブ	主として時価法
・たな卸資産	貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。
商品	主として個別法による原価法
製品、仕掛品	主として売価還元法による原価法
原材料	主として移動平均法による原価法
貯蔵品	主として最終仕入原価法による原価法

イ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、当社の黒崎第1工場(第2期)、第3工場の機械装置については定額法を採用しております。
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。
在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
(リース資産を除く) 主として定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ・リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ウ. 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

エ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として6年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として9年)による定率法により計算した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

オ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

カ. のれんの償却に関する事項

のれんについては、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしております。当連結会計年度においては、主として5年間の均等償却を行っております。

キ. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。また、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 保証債務	22 百万円	6 百万円
2. 受取手形割引高	625 百万円	628 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 研究開発費 (販売費及び一般管理費)	31,748 百万円	31,826 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	700,480,693	—	—	700,480,693
自己株式	普通株式	56,586,830	62,594	1,810	56,647,614

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加62,594株は、単元未満株式の買取りによるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,810株は、単元未満株式の売渡し1,668株、持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分132株、及び、持分法適用関連会社に対する持分率の変動による10株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	16
合計			—	—	—	—	16

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,311	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	10,310	16	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,310	利益剰余金	16	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	700,480,693	—	20,000,000	680,480,693
自己株式	普通株式	56,647,614	15,275,962	20,003,999	51,919,577

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少20,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,275,962株は、取締役会決議による取得15,221,000株と単元未満株式の買取りによる54,962株です。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少20,003,999株は、取締役会決議による自己株式の消却20,000,000株、単元未満株式の売渡し1,200株及び持分法適用関連会社に対する持分率の変動による2,799株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	16
合計			—	—	—	—	16

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,310	16	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	10,066	16	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,065	利益剰余金	16	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、提供する製品やサービス別に事業部門を構成し、各事業部門単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、「情報コミュニケーション部門」「生活・産業部門」「エレクトロニクス部門」「清涼飲料部門」の4部門を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報コミュニケーション部門」は、出版・商業印刷物及びビジネスフォーム類、写真用資材の製造・販売、教育・出版流通事業等を、「生活・産業部門」は、包装資材、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売を、「エレクトロニクス部門」は、電子精密部品等の製造・販売を、「清涼飲料部門」は、炭酸飲料及び非炭酸飲料の製造・販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しております。

これは、平成27年4月に、フォトプリントなどのイメージングコミュニケーション事業を「生活・産業部門」から「情報コミュニケーション部門」に移行したことによるものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金に計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	784,672	387,517	230,297	59,631	1,462,118	—	1,462,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,065	1,038	8	9	6,121	△6,121	—
計	789,737	388,556	230,305	59,640	1,468,239	△6,121	1,462,118
セグメント利益	22,193	13,676	25,904	1,076	62,851	△14,677	48,173
セグメント資産	895,813	450,645	310,315	46,359	1,703,133	106,328	1,809,462
その他の項目							
減価償却費	25,668	17,600	18,377	3,840	65,488	1,545	67,033
のれんの償却額	1,991	5	17	0	2,015	—	2,015
減損損失	61	—	—	17	79	—	79
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,343	12,599	14,395	3,553	53,892	1,131	55,024

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に
係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	816,875	381,647	199,330	58,062	1,455,916	—	1,455,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,746	999	20	32	5,798	△5,798	—
計	821,622	382,647	199,350	58,094	1,461,714	△5,798	1,455,916
セグメント利益	29,363	12,597	20,508	991	63,460	△17,988	45,471
セグメント資産	892,968	441,761	273,402	45,799	1,653,933	64,703	1,718,636
その他の項目							
減価償却費	27,515	17,025	15,007	3,940	63,489	1,820	65,310
のれんの償却額	1,593	606	—	1	2,200	—	2,200
減損損失	102	—	—	7	109	—	109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52,537	23,277	13,276	5,780	94,871	2,392	97,264

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に
係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,231,913	160,680	69,524	1,462,118

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 韓国、台湾、中国、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、フランス、イギリス、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,221,329	146,925	87,660	1,455,916

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 韓国、中国、台湾、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、フランス、イギリス、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産	1,675円63銭	1,618円66銭
1株当たり当期純利益	41円82銭	53円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41円44銭	53円07銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,124,093	1,063,241
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	45,264	45,816
(うち新株予約権 (百万円))	(16)	(16)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(45,248)	(45,800)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,078,828	1,017,425
普通株式の発行済株式数 (千株)	700,480	680,480
普通株式の自己株式数 (千株)	56,647	51,919
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	643,833	628,561

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,923	33,587
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	26,923	33,587
普通株式の期中平均株式数 (千株)	643,867	632,591
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△240	△18
(うち関係会社の潜在株式による影響額 (百万円))	(△240)	(△18)
普通株式増加数 (千株)	—	—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。

この変更による当連結会計年度の1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

税効果会計、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,001	83,598
受取手形	43,790	45,223
売掛金	263,459	245,389
商品及び製品	4,401	5,344
仕掛品	9,339	10,068
原材料及び貯蔵品	1,514	1,396
繰延税金資産	3,972	5,845
その他	27,816	34,676
貸倒引当金	△1,031	△1,342
流動資産合計	474,263	430,199
固定資産		
有形固定資産		
建物	408,262	450,099
減価償却累計額	△270,025	△280,093
建物（純額）	138,237	170,005
構築物	32,026	33,587
減価償却累計額	△25,661	△26,290
構築物（純額）	6,365	7,297
機械及び装置	577,832	581,893
減価償却累計額	△518,456	△529,119
機械及び装置（純額）	59,375	52,774
車両運搬具	1,301	1,326
減価償却累計額	△1,177	△1,239
車両運搬具（純額）	124	86
工具、器具及び備品	49,224	51,607
減価償却累計額	△41,492	△40,465
工具、器具及び備品（純額）	7,732	11,142
土地	131,049	131,032
リース資産	1,858	1,939
減価償却累計額	△1,057	△970
リース資産（純額）	801	969
建設仮勘定	38,694	9,544
有形固定資産合計	382,379	382,851
無形固定資産		
ソフトウエア	20,651	20,590
その他	2,628	2,095
無形固定資産合計	23,280	22,686
投資その他の資産		
投資有価証券	341,749	302,122
関係会社株式	149,978	158,432
関係会社出資金	2,922	2,922
長期貸付金	13,144	12,380
その他	56,265	63,851
貸倒引当金	△14,177	△12,920
投資その他の資産合計	549,883	526,790
固定資産合計	955,543	932,328
資産合計	1,429,806	1,362,528

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,016	10,750
買掛金	213,667	206,811
リース債務	268	313
未払金	39,966	36,889
未払費用	16,028	19,899
前受金	1,974	2,604
預り金	198,237	189,105
賞与引当金	7,556	7,557
役員賞与引当金	148	141
関係会社整理損失引当金	106	-
設備関係支払手形	644	881
その他	374	-
流動負債合計	492,988	474,954
固定負債		
社債	100,000	100,000
リース債務	574	945
資産除去債務	1,124	1,145
長期未払金	5,994	5,963
退職給付引当金	7,688	8,297
環境対策引当金	72	72
繰延税金負債	52,938	44,781
固定負債合計	168,393	161,206
負債合計	661,382	636,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金	144,898	144,898
資本剰余金合計	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金	23,300	23,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	0
固定資産圧縮積立金	29	27
別途積立金	382,780	332,780
繰越利益剰余金	51,105	70,156
利益剰余金合計	457,215	426,264
自己株式	△94,329	△80,972
株主資本合計	622,248	604,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,176	121,712
繰延ヘッジ損益	△0	-
評価・換算差額等合計	146,175	121,712
純資産合計	768,424	726,367
負債純資産合計	1,429,806	1,362,528

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	999,023	1,001,026
売上原価	882,293	880,119
売上総利益	116,729	120,906
販売費及び一般管理費	117,198	122,449
営業損失(△)	△469	△1,542
営業外収益		
受取利息	222	226
受取配当金	19,135	25,083
その他	36,851	34,841
営業外収益合計	56,209	60,151
営業外費用		
支払利息	1,575	1,614
その他	29,739	28,789
営業外費用合計	31,315	30,403
経常利益	24,424	28,206
特別利益		
固定資産売却益	34	48
投資有価証券売却益	4,147	14,594
その他	2,249	380
特別利益合計	6,431	15,023
特別損失		
固定資産除売却損	1,661	1,225
投資有価証券評価損	16	923
関係会社株式評価損	10	3,619
補修対策費用	-	7,672
その他	53	243
特別損失合計	1,741	13,684
税引前当期純利益	29,115	29,545
法人税、住民税及び事業税	330	1,580
法人税等調整額	6,921	5,117
法人税等合計	7,251	6,697
当期純利益	21,863	22,848

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	26	34	382,780	61,584	467,725
会計方針の変更による 累積的影響額								3,676	3,676
会計方針の変更を 反映した当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	26	34	382,780	65,261	471,402
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△26			26	—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△5		5	—
剰余金の配当								△20,621	△20,621
当期純利益								21,863	21,863
自己株式の取得									
自己株式の処分								△1	△1
会社分割による減少								△15,427	△15,427
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△26	△5	—	△14,155	△14,187
当期末残高	114,464	144,898	144,898	23,300	0	29	382,780	51,105	457,215

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△94,265	632,822	33,340	△0	33,339	666,162
会計方針の変更による 累積的影響額		3,676				3,676
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△94,265	636,499	33,340	△0	33,339	669,839
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△20,621				△20,621
当期純利益		21,863				21,863
自己株式の取得	△66	△66				△66
自己株式の処分	2	1				1
会社分割による減少		△15,427				△15,427
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	112,836	△0	112,835	112,835
当期変動額合計	△64	△14,251	112,836	△0	112,835	98,584
当期末残高	△94,329	622,248	146,176	△0	146,175	768,424

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	0	29	382,780	51,105	457,215
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△0			0	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1	—
別途積立金の取崩							△50,000	50,000	—
剰余金の配当								△20,376	△20,376
当期純利益								22,848	22,848
自己株式の取得									
自己株式の処分								△0	△0
自己株式の消却								△33,422	△33,422
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	△1	△50,000	19,050	△30,950
当期末残高	114,464	144,898	144,898	23,300	0	27	332,780	70,156	426,264

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△94,329	622,248	146,176	△0	146,175	768,424
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△20,376				△20,376
当期純利益		22,848				22,848
自己株式の取得	△20,066	△20,066				△20,066
自己株式の処分	1	1				1
自己株式の消却	33,422	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		—	△24,463	0	△24,463	△24,463
当期変動額合計	13,357	△17,593	△24,463	0	△24,463	△42,056
当期末残高	△80,972	604,655	121,712	—	121,712	726,367

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

以 上